

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	原子力安全規制情報広聴・広報事業	担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省 原子力安全・保安院原子力安全広報課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室		課長	佐藤 暁
会計区分	東日本大震災復興特別会計	施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)		
根拠法令 (具体的な条項も記載)		関係する計画、通知等	福島第一原子力発電所事故に係る原子力災害特別措置法に基づく緊急事態宣言（原子力災害対策本部等の設置等） (平成23年3月11日)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う東京電力(株)福島第一原子力発電所の被害の状況について、プレス発表をはじめ、ニュース・リリースを実施し原子力安全・保安院のホームページにも逐次掲載している。この事故による原子力緊急事態宣言を受け、原子力災害の拡大の防止を図るため、「緊急事態応急対策」を実施している。現在、これに対する一般からの問い合わせや意見等が殺到しているため、こうした多数の問い合わせ等に対して適切な対応が可能となるよう体制を整備することを目的とする。				
事業の概要 (5行程度以内。別添可)	国が設置した電話受付窓口（コールセンター）の電話回線にて「緊急事態応急対策」に関する問い合わせや意見等の電話への対応を行う。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				

予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	-	-	180	140
		補正予算	-	-	64	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
	計	-	-	64	180	-	
	執行額	-	-	5	-	-	
執行率(%)			7.8%				

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	原子力安全広聴・広報事業については、国民の原子力に対する安全・安心という信頼感の醸成を目的としており、定量的な指標を示すことが不可能である。	成果実績				
		達成度	%			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	問い合わせ等の件数	活動実績 (当初見込み)	件			3,671
				()	()	()

単位当たりコスト	問い合わせ等の対応1件につき1,430円	算出根拠	平成23年度(1~3月)実績： 5,250千円÷3,671問い合わせ等件数=約1,430円
----------	----------------------	------	--

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	人件費	120	89	
	設備費	9	9	
	謝金・旅費・宿泊費	9	8	
	管理者等居住借料	3	3	
	通信費	13	13	
	一般管理費等	26	18	
	計	180百万円	140百万円	

コールセンター設置当初に比べて、問い合わせが相当程度減少していることから、その減少分見合いの予算を削減し、事業の効率化を図った。

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民からの不安や疑問に答えることは、情報開示、国民の安寧を図るといふ国家が主体的に行うべき事業である。原子力災害が広範囲かつ急激に広がっていること、内容が現在進行形で変化していることから、1地方自治体のみならず、一元的に国が問い合わせに対応する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	入札に当たっては競争入札制度を採用するなど、事業の実施に当たっては、経験をふまえて見直しをできるだけ支出が抑制されるよう努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	HPなどによる広報活動は継続しているが、問い合わせ内容が事故収束の進展に伴い、事故そのものから原子力行政一般に渡るなど、広範囲かつ個別に異なる観点からの問い合わせが多く、類型化して回答できるものが限られており、電話による問い合わせ窓口は当面維持せざるを得ない。今後ストレステストの進展に伴い、再稼働に至ることから、各立地地域住民のみならず広範な人々からの疑問の声（広聴）を直接的に吸い上げるにより、広報活動の焦点を国民の要望に合わせるにより、さらに各事業の実効性と効率性を高めることができる手段。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	委託先の選定については、一般競争入札を用いるなど、競争原理を導入し、効率的に実施している。また、事業の内容について、第三者による総合評価・分析を行いPDCAを廻した事業の実施を行っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。予算要求にあたっては、人数、単価など積算根拠を明記すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
	引き続き効率的な事業実施に努める。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー-			平成23年行政事業レビュー 54

※平成23年度実績を記入

経済産業省
64百万円



【委託・一般競争入
札】

B. (株)日立システムズ
5百万円

〔原子力災害に関す
るコールセンター〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (株) 日立システムズ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	オペレーター	5			
一般管理費	支出が百万円未満のため、記載省略				
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. (株)日立システムズ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立システムズ	原子力災害に関するコールセンター事業	5	3	33%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					